

以下の文章を読み、括弧内を埋めるのに適した短文、用語、数字、数式を答えよ。また、選択肢が与えられている場合には、選択肢に割り振られた数字を答えよ。

[A] 政府（あるいは政治）の失敗が生じるかどうかは、経済学において古くから議論が戦わされてきた問題である。J.Buchanan や G.Tullock などが中心的な役割を果たした（ ア ）学派は、A.Downs が最初に着目した（ イ ）の考え方を援用して、有権者が政治家の行動をコントロールすることが困難であると論じた。たとえば、（ ウ ）に陥りがちな有権者は、（ エ ）によって調達された財政支出の拡大を許してしまう。また、有権者は、政治家が情報上の有利性を利用して、社会的には無益な公共事業を特定利益集団への、（ オ ）メカニズムとして利用するのを止められない。このような理由で財政赤字が膨張するのを防ぐ手段として、（ ア ）学派は憲法に（ カ ）原則を書き込むべきだとする立憲財政主義を唱えた。一方、J.Stigler や G.Becker などが主導した（ キ ）学派は、政治の世界にも経済の世界と同様な（ ク ）が作用し、非効率な政策や制度は自然淘汰されていくと考えた。たとえば（ ケ ）の余地のある政策を採用している現政府は、次期の選挙において、（ ケ ）になる政策を（ コ ）に掲げた挑戦者に必ず敗北し、政権の座を追われるはずである。とはいうものの、（ コ ）を反故にしても法的に罰を受けることはない点を考慮すれば、（ キ ）学派の立論もあながち正しいとは言い切れない。

[B] そもそも「政府の失敗」とは、どのように定義すればよいであろうか。伝統的な考え方は、平たく言えば、「集団は物事を（ ア ）に決めることができない」という社会選択論の考え方に端を発している。たとえば、投票の（ イ ）は、単一争点のケースで多数決投票によって決まる選好順序が（ ウ ）を満たさない可能性を指摘している。複数争点のケースでは、（ エ ）の意向によってどのような投票結果も生み出しうることや、多数決投票の結果が循環しながらパレート（ オ ）にある選択肢を選び続ける可能性を示した、投票の（ カ ）理論が明らかにされている。もちろん、有権者の選好が一定の条件を満たしていれば、集団が（ ア ）な選好順序を形成しうる。たとえば、単一争点の場合、有権者の選好が（ キ ）であれば、多数決投票によって定まる集団の選好順序は（ ク ）と（ ウ ）を満たす。その結果、二者択一の多数決投票において敗れることのない選択肢、つまり（ ケ ）は、（ コ ）にとって最適な選択肢に一致する。

[C] 最近では、T.Besley や S.Coate が、経済学における市場の失敗の定義になぞらえて、（ ア ）といった状態が生じたときを「政府の失敗」と定義する考え方を示している。たとえば、個人 $i = 1, 2, 3$ が純粋公共財の供給量 G とそのための税負担 T_i の間に、効用関数

$$U_i = A_i \sqrt{G} - T_i, \text{ ただし, } A_1 = 1, A_2 = 2, A_3 = 5,$$

によって表すことのできる選好を持つものとし、公共財の供給量は3人の税負担の合計によって $G = T_1 + T_2 + T_3$ と決まってくるとしよう。このとき、公共財供給が生み出す社会的限界便益は（ イ ）、社会的限界費用は（ ウ ）となるから、これらの一致する内点に関する限り、パレート効率的な公共財の供給量は（ エ ）単位と求まる。一方、公共財の供給量が費用の均等分担ルールの下で多数決投票によって選択されるとすれば、このとき実現する公共財供給量は、個人（ オ ）の私的限界便益（ カ ）と私的限界費用（ キ ）が一致する水準で決まる。具体的には、それは（ ク ）単位に等しい。求められた2つの公共財供給量は一致しないが、この事実は決して、上記の意味での「政府の失敗」を意味しない。というのは、均等分担という費用負担のルールを前提にすれば、実現した公共財供給量は、（ ケ ）パレート効率性を満たしているからである。この設定の場合、「政府の失敗」が発生するのは、選択された公共財供給量が $9/4$ より小さいか、あるいは（ コ ）より大きい場合に限られる。

[D] 公的年金を運営する財政方式には（ ア ）と（ イ ）があるが、日本の公的年金は実質的に（ イ ）になっている。今、3世代の世代重複モデルで、若年世代と中年世代が1人あたり10ずつを保険料として拠出し、老年世代が20を年金として受け取る（ イ ）の年金制度を考えよう。人口成長率は0%，1期間あたりの利子率は50%（たとえば若年期に1だけ貯蓄すれば、中年期に元利あわせて1.5受け取れる）とする。このような経済は（ ウ ）の効率性を満たしており、（ イ ）の公的年金によって（ エ ）を実施してもすべての世代の経済厚生を引き上げることはできない。たとえば、この公的年金の内部収益率は（ オ ）%だから、若年世代は公的年金の存続に反対するであろう。反対に、給付をもらうだけの老年世代は存続に賛成するはずである。一方、中年世代が公的年金の存続に賛成するかどうかは、将来世代の意思決定に関する（ カ ）に依存している。このモデルにおける彼らの残存期間収益率は（ キ ）%であり、利子率を上回っているから、老年期における給付が保証される限り、彼らは現時点で制度の存続に（ ク ）するが、そうでなければ（ ケ ）するであろう。每期全世代が参加した多数決投票によって制度の存廃が決められるとすれば、すべての中年世代が共通の、（ コ ）戦略型投票行動をとるとき、若年世代には払い損の公的年金も政治的に存続可能になるといえる。

[E]C.Tiebout は「(ア) が地方政府間の競争を引き起こし地方公共財の最適供給を実現する」という (イ) の理論を提案したが、その後の研究で、混雑の発生によって地域の (ウ) が一意に決まるような場合、均衡ではパレート非効率な均衡が実現する可能性を排除できないことが明らかになった。たとえば、下図は2地域のモデルを表している（記号は講義で説明したのと同じ）。この場合、図中の記号で答えれば、パレート効率的な均衡では $n_1 =$ (エ) が実現するが、この均衡は不安定である。W.Oates は、(ア) を考慮しない代わりに、(オ) の存在を仮定し、地方政府による政策形成は、(オ) を考慮に入れないため非効率になると論じた。とはいえ、中央政府は、(カ) という理由で (キ) の非効率を生じさせるから、結局、彼は「いずれの非効率が深刻かによって、集権・分権の是非を判断すればよい」という考え方を提示し、これを (ク) と呼んだ。その内容を具体的に敷衍すれば、たとえば地域間での選好の違いが大きい公共財の供給は (ケ) に、(オ) が大きい公共財の供給は (コ) に任せるのが望ましいといえよう。

